

大阪府の提案に関する対応方針

管理番号	提案事項 (事項名)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	平成30年の地方からの提案等に関する対応方針の記載内容 (H30.12.25閣議決定)
109	私人への徴収・収納委託が可能な 歳入範囲の拡大（旅券発給等事務 に係る歳入歳出外現金の追加）	総務省 外務省	大阪府 兵庫県 鳥取県 徳島県 堺市 関西広域連合	6【外務省】 (1)地方自治法(昭22法67)及び旅券法(昭26法267) 都道府県が徴収する一般旅券に係る手数料(地方自治法227条及び旅券法20条2項) については、2018年度中に普通地方公共団体における旅券に関する事務の実態等を 調査する。その結果を踏まえ、デジタル・ガバメント実行計画(平成30年1月16日eガバメ ント閣僚会議決定)における旅券発給申請方法等のデジタル技術の活用による多様化 等の検討の中で、都道府県が事務処理特例制度(地方自治法252条の17の2)に基づき 市町村に委託した一般旅券の事務に関し、市町村が手数料の徴収又は収納の事務を 私人に委託可能とする措置が必要であるかを検討し、2020年中に結論を得る。その結 果に基づいて必要な措置を講ずる。
111	幼保連携型以外の認定こども園の 認定手続きに係る協議の見直しに ついて	内閣府 文部科学省 厚生労働省	大阪府 兵庫県 和歌山県 鳥取県 徳島県 京都市 神戸市 関西広域連合 守口市	6【厚生労働省】 (29)就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18 法77) (i)幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る都道府県知事から市 町村長(指定都市市長及び中核市市長を除く。)への協議(3条6項)については、当該 認定こども園の設置者が市町村(指定都市及び中核市を除く。)である場合には不要で あることを明確化するため、地方公共団体に2018年度中に周知する。 (関係府省:内閣府及び文部科学省)
112	保育所から幼保連携型認定こども 園へ移行する際(運営法人や建物 構造に変更がない場合)の財産処 分手続に係る添付書類の簡素化	厚生労働省	大阪府 兵庫県 和歌山県 鳥取県 徳島県 京都市 堺市 関西広域連合	6【厚生労働省】 (39)補助事業等により取得した財産の財産処分に関する事務 保育所から幼保連携型認定こども園へ移行する場合の財産の転用については、対象 施設の写真等の添付の省略及び代替が可能となるよう、「厚生労働省所管一般会計補 助金等に係る財産処分について」(平20厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)を 2018年度中に改正する。
113	処遇改善等加算の認定権限の移譲	内閣府 文部科学省 厚生労働省	大阪府 滋賀県 兵庫県 和歌山県 鳥取県 徳島県 堺市 関西広域連合	5【厚生労働省】 (2)子ども・子育て支援法(平24法65) 施設型給付費等に係る処遇改善等加算の認定に係る事務・権限については、都道府 県と加算の認定の実施を希望する市町村の間で協議が整った場合に、当該市町村に 移譲する方向で検討し、2019年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を 講ずる。 (関係府省:内閣府及び文部科学省)
114	保育士等キャリアアップ研修の実 施方法を含めた在り方の見直し	内閣府 文部科学省 厚生労働省	大阪府 滋賀県 兵庫県 和歌山県 鳥取県 徳島県 京都市 堺市 関西広域連合	6【厚生労働省】 (31)子ども・子育て支援法(平24法65)及び保育士等キャリアアップ研修 保育士等キャリアアップ研修の実施方法については、eラーニング等による研修の実施 が可能であることを明確化するため、研修の効果的な実施方法等の留意事項を含め、 地方公共団体に2019年度中に通知するとともに、eラーニングによる研修を実施する際 の参考映像を作成し、提供する。 (関係府省:内閣府及び文部科学省)